

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成30年11月21日 至平成31年2月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキホールディングス
【英訳名】	KUSURI NO AOKI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 宏憲
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-6115
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画室長 八幡 亮一
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-6115
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当兼経営企画室長 八幡 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年 5月21日 至 平成30年 2月20日	自 平成30年 5月21日 至 平成31年 2月20日	自 平成29年 5月21日 至 平成30年 5月20日
売上高 (百万円)	164,163	187,415	221,286
経常利益 (百万円)	9,493	11,195	12,612
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	6,649	8,109	8,823
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	6,675	8,051	8,859
純資産額 (百万円)	42,124	51,906	44,310
総資産額 (百万円)	105,303	126,391	117,720
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	211.20	257.34	280.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	211.04	257.26	280.03
自己資本比率 (%)	39.9	41.0	37.6

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年11月21日 至 平成30年 2月20日	自 平成30年11月21日 至 平成31年 2月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.31	93.88

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年5月21日～平成31年2月20日）におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善を背景に、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。一方、米中間の通商問題の動向、原油価格の変動、また、記録的な猛暑や台風、大雨などの天候の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、M&Aによる寡占化や他業種からの参入により厳しさが増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、13店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に4店舗、福井県に2店舗、新潟県に1店舗、群馬県に4店舗、埼玉県に5店舗、栃木県に7店舗、茨城県に15店舗、岐阜県に5店舗、愛知県に6店舗、三重県に2店舗、滋賀県に4店舗、奈良県に1店舗、京都府に1店舗、千葉県に3店舗の合計60店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を、石川県に1薬局、富山県に3薬局、福井県に1薬局、新潟県に3薬局、長野県に1薬局、群馬県に2薬局、埼玉県に1薬局、岐阜県に3薬局、三重県に1薬局の合計16薬局を新規に開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア511店舗（内調剤薬局併設215店舗）、調剤専門薬局6店舗の合計517店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,874億15百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益108億82百万円（同21.3%増）、経常利益111億95百万円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益81億9百万円（同22.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,263億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億70百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規出店等による建物及び構築物の増加60億90百万円、商品の増加31億93百万円によるものであり、主な減少要因は、現金及び預金の減少40億7百万円によるものであります。

負債合計は、744億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億74百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加13億15百万円、リース債務の増加7億58百万円によるものであり、主な減少要因は、未払法人税等の減少13億99百万円によるものであります。

純資産合計は519億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億96百万円増加いたしました。また、自己資本比率は41.0%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,523,960	31,523,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,523,960	31,523,960	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年11月21日～ 平成31年2月20日 (注)	500	31,523,960	2	1,125	2	1,681

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,518,800	315,188	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,560	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,523,460	-	-
総株主の議決権	-	315,188	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クスリのアオキホールディングス	石川県白山市松本町2512番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式46株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年11月21日から平成31年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年5月21日から平成31年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,240	9,232
売掛金	2,634	2,531
商品	26,523	29,717
未収入金	7,096	7,930
その他	53	197
貸倒引当金	38	42
流動資産合計	49,509	49,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,538	52,628
土地	2,066	2,113
リース資産(純額)	2,743	3,456
建設仮勘定	2,667	3,468
その他(純額)	3,243	3,389
有形固定資産合計	57,259	65,056
無形固定資産	860	903
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,712	5,173
その他	5,379	5,690
投資その他の資産合計	10,091	10,864
固定資産合計	68,211	76,824
資産合計	117,720	126,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,190	30,496
1年内返済予定の長期借入金	4,736	4,978
未払法人税等	2,855	1,455
賞与引当金	1,105	543
ポイント引当金	3,128	3,315
その他	6,379	7,362
流動負債合計	49,394	48,151
固定負債		
長期借入金	18,549	19,623
役員退職慰労引当金	155	175
リース債務	2,114	2,872
資産除去債務	3,169	3,632
その他	26	28
固定負債合計	24,015	26,332
負債合計	73,410	74,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079	1,125
資本剰余金	2,087	2,133
利益剰余金	40,978	48,552
自己株式	0	0
株主資本合計	44,145	51,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	52
その他の包括利益累計額合計	110	52
新株予約権	53	43
純資産合計	44,310	51,906
負債純資産合計	117,720	126,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月21日 至平成31年2月20日)
売上高	164,163	187,415
売上原価	118,498	133,953
売上総利益	45,665	53,461
販売費及び一般管理費	36,695	42,578
営業利益	8,969	10,882
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	12	3
受取手数料	164	185
賃貸収入	39	43
補助金収入	22	30
固定資産受贈益	43	52
消費税等差額	273	-
その他	28	63
営業外収益合計	606	402
営業外費用		
支払利息	48	53
賃貸収入原価	25	25
その他	8	11
営業外費用合計	82	90
経常利益	9,493	11,195
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	0
減損損失	15	61
特別損失合計	19	62
税金等調整前四半期純利益	9,473	11,134
法人税、住民税及び事業税	2,872	3,104
法人税等調整額	48	80
法人税等合計	2,824	3,024
四半期純利益	6,649	8,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,649	8,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月21日 至平成31年2月20日)
四半期純利益	6,649	8,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	58
その他の包括利益合計	26	58
四半期包括利益	6,675	8,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,675	8,051
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成30年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年5月21日 至 平成31年2月20日)
減価償却費	3,559百万円	4,009百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月21日 至 平成30年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月17日 定時株主総会	普通株式	220	7	平成29年5月20日	平成29年8月18日	利益剰余金
平成29年12月14日 取締役会	普通株式	251	8	平成29年11月20日	平成30年1月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年5月21日 至 平成31年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月17日 定時株主総会	普通株式	251	8	平成30年5月20日	平成30年8月20日	利益剰余金
平成30年12月13日 取締役会	普通株式	283	9	平成30年11月20日	平成31年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成30年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月21日 至平成31年2月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	211円20銭	257円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,649	8,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,649	8,109
普通株式の期中平均株式数(株)	31,482,817	31,513,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	211円04銭	257円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,556	9,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成30年ストック・オブ ション(新株予約権の目 的となる株式の数 24,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月29日

株式会社クスリのアオキホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎 和博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島 高弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキホールディングスの平成30年5月21日から平成31年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年11月21日から平成31年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年5月21日から平成31年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキホールディングス及び連結子会社の平成31年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。